国別開発協力方針　別紙

対グレナダ共和国　事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針（大目標）	脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）

重点分野１（中目標）：防災・環境

【現状と課題】
小島嶼開発途上国であるグレナダでは、ハリケーン等による洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、グレナダ政府が3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進に取り組んでいるが、市民社会・民間業者の更なる参加及び最終廃棄場の運営管理が課題となっている。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められている。

【開発課題への対応方針】
防災分野では、過去の協力成果の国内他地域への普及・定着も含め、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。廃棄物管理において、市民社会・民間業者の3R参加促進及び最終廃棄場の運営管理の改善等を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーを推進し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。

開発課題１－１（小目標）：防災・環境問題改善

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
防災・環境問題改善支援プログラム	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理（3Rの促進及び廃棄場の運営管理の改善）、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進を中心に、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家		┅	┅	┅				広域案件（カリコム14か国対象）
		カリブ地域における海洋プラスチックごみ問題情報収集・確認調査	情報収集調査	━	━						
		防災/環境分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他	━	━						

重点分野２（中目標）：水産

【現状と課題】
グレナダ政府は、国内経済の要である観光業と水産業の拡大を最重要視している。なかでも、小規模沿岸漁業（零細漁業）が大半を占める水産業は、同国の第一次産業において重要な役割を占めている。

【開発課題への対応方針】
海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展を支援する。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。

開発課題２－１（小目標）：水産業の持続的発展への支援

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
水産業・漁村コミュニティー開発支援プログラム	過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画	無償	━	━					2.00	水産機材を調達するための資金の供与
		漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ		┅	┅	┅	┅	┅	4.30	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
		水産分野の課題別研修	課題別研修	━	━						

その他

その他

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
その他個別の案件		上下水道及び教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	━	━					0.17	
		保健/観光/民間セクター分野の課題別研修	課題別研修	━	━						

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「━━━」（＝実施期間）、破線「－－－」（＝実施予定期間）
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。